



2019-2020 会社案内 CORPORATE PROFILE



株式会社 **セブン&アイ** HDGS.
〒102-8452 東京都千代田区二番町 8 番地 8
TEL.03-6238-3000 (代表)
©2019 (株)セブン&アイ・ホールディングス



ごあいさつ

セブン&アイグループはコンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、専門店、金融サービスなど多彩な業態を通じてお客様の暮らしに寄り添い、生活や社会の変化をいち早く察知して、新たな価値をお届けし続けています。

私たちは国内に約22,400店舗を展開し、1日に2,400万人以上のお客様をお迎えしています。しかし、私たちは規模を追求するのではなく、つねにお客様一人おひとりにご満足いただける「質」を大切に、質の向上を図ることで成長を図ってきました。その取り組みを支えてきたのが「信頼と誠実」の社是であり、「変化への対応と基本の徹底」という指針です。

そしていま、産業革命以来といわれる歴史的な転換期を迎え、既存の流通サービスのあり方にとらわれることなく、次代を展望した新たな流通サービスの創造にチャレンジしています。そのため「デジタル」「金融」「グループ商品」を柱とした成長戦略を始動させ、新たなグループシナジーの創出を図っています。さらに、「社会課題解決と企業価値向上」の視点から、SDGs(持続可能な開発目標)を全世界の人々と共有し、お客様、お取引先、地域社会の皆様と連携して、持続可能な社会に寄与する新たな価値創造に取り組んでいます。

2019年にはその一環として環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を策定し、4つのテーマを定めて2030年および2050年の具体的な目標を提示しました。私たちが目指す将来の姿を描き出し、いまから取り組みをスタートさせることで、未来世代とも素晴らしい地球環境を分かちあいたいと願っています。

セブン&アイグループは、流通サービスのリーディングカンパニーとして、豊かで心躍る明日を開くイノベーションにチャレンジしています。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長
井阪 隆一



グループ社是

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。
私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

数字で見る「セブン&アイグループ」

社会環境の変化にともない小売業が果たすべき役割は多様化しています。セブン&アイグループの持つ機能を活かしながら、本業を通じた社会価値と企業価値の創造を追求します。

グループ売上

12兆180億円

セブン・イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた数値(2019年2月期)

グローバルネットワーク(18の国と地域)

約69,200店舗

2019年3月末現在(海外は2018年12月末現在)

連結従業員数

144,628名

2019年2月末現在
パートタイマー(月間163時間換算の月平均人員)を含む

連結営業利益

4,115億円

2019年2月期

セブンプレミアム(年間売上げ)

1兆4,130億円

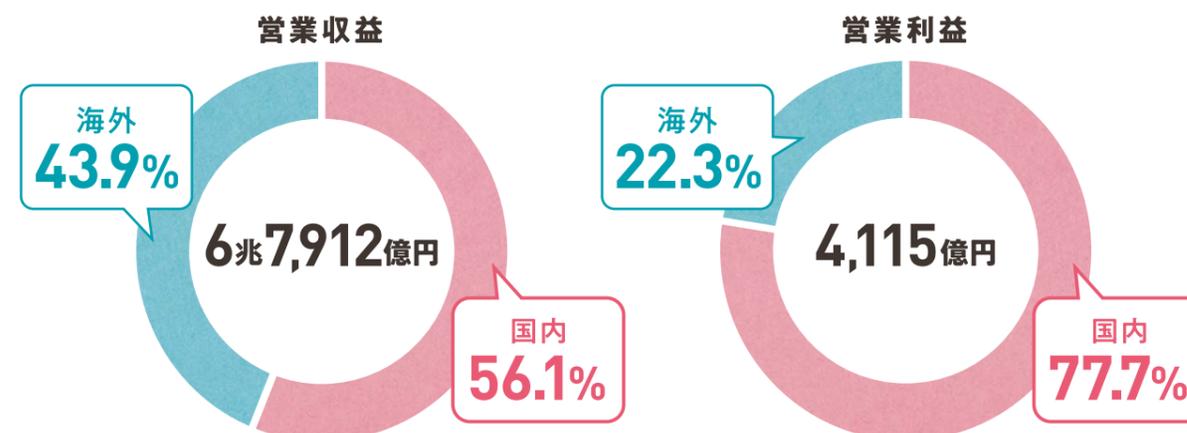
2019年2月期

セブンプレミアム(総アイテム数)

4,050アイテム

2019年2月期

●所在地別営業収益・営業利益(連結)



世界18の国と地域に69,000店舗以上を展開。 世界規模のブランドへと成長を遂げています。

日本をはじめ、世界18の国と地域にコンビニエンスストアやスーパーストア、百貨店、専門店などを展開。世界規模のネットワークを活かしてお客様に新しい価値の提案と質の高いサービスをお届けしています。

世界18の国と地域

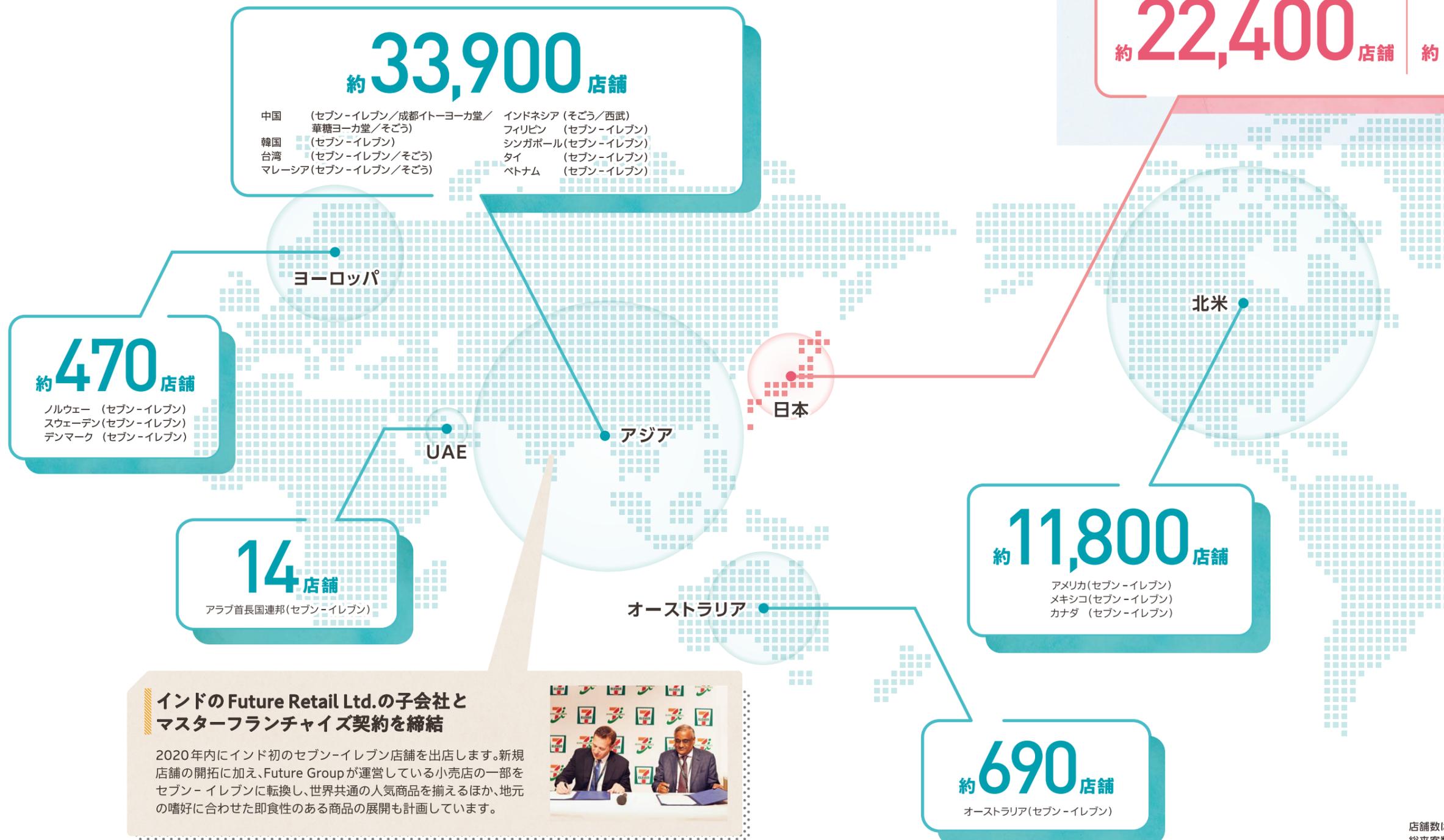
店舗数
約 **69,200** 店舗

総来客数
約 **6,400** 万人*
※1日あたり

日本国内

店舗数
約 **22,400** 店舗

総来客数
約 **2,400** 万人*
※1日あたり



**インドの Future Retail Ltd.の子会社と
マスターフランチャイズ契約を締結**

2020年内にインド初のセブン-イレブン店舗を出店します。新規店舗の開拓に加え、Future Groupが運営している小売店の一部をセブン-イレブンに転換し、世界共通の人気商品を揃えるほか、地元の嗜好に合わせた即食性のある商品の展開も計画しています。

店舗数は2019年2月末現在(海外は2018年12月末現在)
総来客数は2019年2月期のもの

■ 国内コンビニエンスストア事業

つねに時代の一步先を行く
コンビニエンスストアとして進化。

(株)セブン-イレブン・ジャパン [20,965店舗]	セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 [270店舗]
(株)セブン-イレブン・沖縄 [74店舗]	セブン-イレブン成都有限公司 [74店舗]
(株)セブン・ミールサービス [152店舗]	セブン-イレブン天津商業有限公司 [152店舗]
(株)セブンドリーム・ドットコム SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. [65店舗]	

■ 海外コンビニエンスストア事業

お客様ニーズに対応した利便性を追求。
グローバル展開も拡大。

7-Eleven, Inc. [9,574店舗]

■ 百貨店事業

百貨店ならではのサービスで、
ほかにはない新しさとワクワク感を提供。

(株)そごう・西武 ●そごう [7店舗] ●西武 [8店舗]	(株)池袋ショッピングパーク (株)ごっつお便
--------------------------------------	----------------------------

■ 金融関連事業

ATMや電子マネー、クレジットカード、保険など、
暮らしに溶け込んだ金融サービスを提供。

(株)セブン銀行 [25,231]※	(株)バンク・ビジネスファクトリー
(株)セブン・フィナンシャルサービス	(株)セブン・ペイメントサービス
(株)セブン・カードサービス	FCTI, Inc.
(株)セブンCSカードサービス	※ATM設置台数



■ スーパーストア事業

商品・サービス、お店づくりを通し、
地域のお客様に寄り添ったコミュニティ拠点へ。

(株)イトーヨーカ堂 (丸大1店舗含む) [160店舗]	(株)ヨーク警備 (株)セブンファーム
(株)ヨークベニマル [226店舗]	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司
(株)ヨークマート [80店舗]	成都イトーヨーカ堂有限公司 [9店舗]
(株)シェルガーデン [21店舗]	華糖ヨーカ堂有限公司 [1店舗]
(株)サンエー [1店舗]	(株)ダイイチ [23店舗]
(株)ライフフーズ アイワイフーズ(株)	(株)天満屋ストア [48店舗]

■ 専門店事業

幅広く多彩な専門店事業。それぞれの分野で
信頼されるブランド力を発揮。

(株)赤ちゃん本舗 [110店舗]	(株)ニッセンホールディングス
(株)ロフト [118店舗]	(株)バーニーズ ジャパン
(株)セブン&アイ・フードシステムズ ●レストラン(デニーズ) [370店舗] ●コントラクトフード [195店舗] ●インストア・専門店・その他 [137店舗]	[12店舗] (株)オッシュマンズ・ジャパン [7店舗] (株)Francfranc(フランフラン) [143店舗] タワーレコード(株) [81店舗]

■ その他の事業

グループ各社と連携し、
価値あるサービスを創出。

(株)セブン&アイ・ネットメディア	(株)八ヶ岳高原ロッジ
(株)セブン&アイ出版	(株)テルベ
(株)セブカルチャーネットワーク	ぴあ(株)
(株)セブン&アイ・クリエイトリンク	
(株)セブン&アイ・アセットマネジメント	

[]内の数字は店舗数(国内は2019年5月末現在、
海外は2019年3月末現在)

容器・包材

リサイクルPETなど環境に配慮した容器・包装を採用



セブンカフェ

カップの素材には間伐材を含む紙を使用



nanaco/ATM/クレジットカード

日々の暮らしに密着した便利なサービスを提供



セブんなないろ保育園

子育て世帯の強い味方

水素ステーション併設店舗

純水素型燃料電池と合わせて電力使用量を削減

セブンファーム

店舗から出された食品残さを堆肥へリサイクルする環境循環型農業

ひとと環境にやさしい店舗

屋根、駐車場、サインポールに太陽光パネルを設置

オムニ7

あらゆる商品をいつでもどこでも買える総合ECサイト

自転車シェアリング

自転車シェアリングサービス

ペットボトル自動回収機

不要なペットボトルを集めてリサイクルを推進

セブンをらくらくお届け便

エコな超小型電気自動車「コムス」や電動アシスト自転車で商品をお届け

セブンあんしんお届け便

小売店舗の少ない地域に移動販売で食品や日用品をお届け

配送トラック

CO₂の排出を抑えたクリーンなエネルギーで走行

行政サービス

マルチコピー機で住民票の写しなどの出力が可能に

イトーヨーカドーネットスーパー

売場のプロが責任をもってお選びした商品を最短4時間でお届け

便利な暮らしと豊かな未来のために。グループシナジーのさらなる発展に挑戦しています。

お客様に食の安全・安心をお届けするために

セブン&アイグループではお客様に安全・安心な食をお届けするために、さまざまな取り組みを推進。グループ各社のオリジナル商品やプライベートブランド商品では添加物の使用低減に取り組み、おいしい商品の開発を強化し、健康志向の高まりにお応えしています。

健康に対する主な取り組み

セブン-イレブン

- 1999**
 - パン生地にイーストフード・乳化剤を使用しないオリジナルパンの販売
- 2001**
 - アレルギー表示義務化に伴い、オリジナルデイリー商品には表示が推奨されている19品目を含めた合計24品目を表示(現在は27品目へ拡大)
 - オリジナルデイリー商品に保存料・合成着色料を使用しない取り組みを開始
- 2006**
 - 揚げ油・オリジナルパンのトランス脂肪酸の低減
 - オリジナル商品のパン・サンドイッチに使用するハム・ソーセージ等のリン酸塩不使用(保水・結着目的)
- 2019**
 - オリジナルデイリー商品に食物繊維と糖質を表示

イトーヨーカドー

- 2002**
 - 生産者の顔が見える安全・安心のブランドとして「顔が見える野菜。」の販売
- 2004**
 - 「顔が見える食品。」シリーズとして、精肉、鮮魚へ取り組み拡大
- 2005**
 - オリジナル惣菜に保存料・合成着色料を使用しない取り組みを開始
- 2017**
 - インスタ(店内調理)惣菜にコレステロールゼロのフライオイルを使用

セブンプレミアム

グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」はグループ各社が培ってきた商品開発のノウハウを結集し、おいしさ、安全・安心で独自の高いクオリティを実現しています。また、添加物の低減はもとより、27品目に該当するアレルギーの有無を、独自にわかりやすく表示しています。栄養成分については、食塩相当量を表示しており、炭水化物については食物繊維と糖質に分けて表示し、健康志向の高まりにも対応しています。



デニーズ

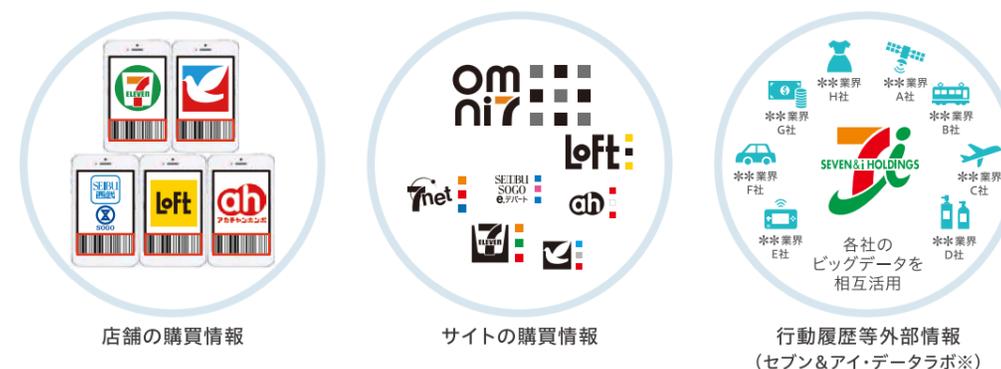
- 1988**
 - メニューにカロリー表示開始
- 1996**
 - メニューに塩分表示開始
- 2002**
 - 低アレルギーメニューの導入
- 2007**
 - 栄養表示一覧表の導入
- 2017**
 - 全時間帯のすべてのメニューにアレルギー物質(特定原材料7品目)の使用状況を掲載
- 2018**
 - メニューに記載するアレルギー物質を7品目から27品目へ拡大
- 2019**
 - 2019年から、全メニューに食物繊維と糖質を記載



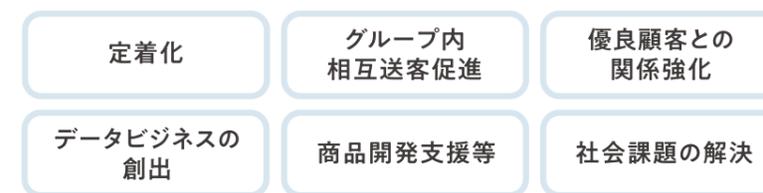
“お客様第一”を真に実現するグループ共通ID「7iD」

セブン&アイグループの各事業会社が保有している「お客様の情報」を統合し、ひとつながりの消費行動として把握できるしくみ「7iD(セブンアイディ)」。

これにより、今までにない高い精度で、お客様一人おひとりのニーズに合ったおすすめやサービスを提供し、満足度の向上につなげます。



1つのIDにお客様の情報を集約して消費行動を把握



便利な買物体験や快適な暮らしを提供



※「セブン&アイ・データラボ」とは、グループ内外の多様な事業会社、研究機関などとビッグデータの連携を図り、データ分析などを通じて新たなビジネスチャンスの創出や社会課題の解決を目指すプロジェクト。2018年6月、10社以上の多彩な企業の参画を得てスタート。

セブン&アイグループの

セブン&アイグループは、これまでも、そして
対応し、価値ある商品やサービスを通じて

SDGs

これからもさまざまな社会環境の変化に
豊かな暮らしの実現に努めます。



セブン&アイHLDGS.
重点課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

私たちはどのような社会を目指し、そのために何をすべきなのか。その「道しるべ」となるのが「SDGs(エスディージーズ)」です。「誰一人取り残さない」という社会を実現するための2030年に向けた持続可能な国際目標の総称で、193の国連加盟国(日本を含む)がこの目標に合意しています。



SDGsの達成につながる セブン&アイグループの5つの重点課題

重点課題 1 高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供



高齢化や働く女性の増加、小売店舗の減少といった社会環境の変化に対応し、国内約22,400店舗を展開するという社会インフラとしてお買物の利便性向上に取り組んでいます。

セブン・イレブン・ジャパン

「セブンあんしんお届け便」

主にお買物が不便な地域にお住まいの方や、お出かけするのが難しい高齢者の方のために開始した移動販売サービスです。2019年4月末時点では、全国で94台の販売車両が稼働。地域に欠かせないサービスとなっています。



その他の主な取り組み

- イトヨーカドーネットスーパー
- セブン-イレブン ネットコンビニ
- 音声ガイダンスによるATM操作

重点課題 2 商品や店舗を通じた安全・安心の提供



品質を確保した安全・安心な商品・サービスをお客様に提供することを何よりも重要なものとして取り組んでいます。

セブン&アイ・フードシステムズ

「アレルギー情報・低アレルギーメニュー」

デニーズでは、安心してレストランでの食事を楽しんでいただくために、メニュー表にアレルギー情報を掲載しています。また、お子様向けには低アレルギーメニューを販売しています。



「All Beefハンバーグ〜ベーコンチーズ」の事例

アレルギー▶卵・乳・小麦・牛肉・大豆・豚肉
715kcal 食塩相当量4.0g

イトヨーカドー

「顔が見える食品。」

国産の農・畜・水産物の生産者をはじめ、生産地や生産方法、流通経路を正確にお客様に伝えられるように管理。安全・安心な食品をお客様へお届けしています。



その他の主な取り組み

- 食品添加物の低減
- 減塩・低カロリーなど健康食品の取り組み
- 管理栄養士監修のセブンミール
- セーフティステーション活動

重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

バリューチェーン全体で、商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを最重要課題の一つと捉え、その対策に取り組んでいます。



セブンファーム

「環境循環型農業」

セブンファームではイトヨーカドーの各店舗から出る野菜くずなどの食品残さを堆肥に変え、その良質な堆肥を使って野菜を栽培し、おいしくて安全・安心な野菜を新鮮なまま店舗で販売するリサイクルループの仕組みを構築しています。



その他の主な取り組み

- ペットボトルの自動回収機
- 省エネ設備の導入
- 「セブンプレミアム」環境配慮型容器

重点課題 4 社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援

グループでは、約14万人の従業員が働いています。パートタイマーやアルバイト、外国籍の従業員、育児や介護をしながら働く従業員など多様な従業員が活躍できる環境づくりを支援しています。



イトヨーカドー／そごう・西武

「マタニティ・育児相談サービス」

イトヨーカドーとそごう・西武では、保健師や助産師の資格を持つ相談員が妊娠中の健康や育児について無料で相談を承る「マタニティ・育児相談室」(2019年4月末現在 111店舗)、「プレママステーション」(2019年2月末現在5店舗)をそれぞれ展開しています。



その他の主な取り組み

- セブン-イレブン内保育園「セブンなないろ保育園」
- 時差出勤(スライドワーク)制度の導入
- 子育て支援イベントの開催

重点課題 5 お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりと資源の持続可能性向上

商品の原材料の調達からお客様のもとに届くまでのすべてのプロセスにおいて、法令を遵守することはもとより、社会・環境に配慮した価値のあるものを提供し、資源の持続可能性向上に寄与していきます。



そごう・西武

「グリーンラッピング」

ラッピングに使用するリーフマスコット付きりボン(税込100円)1つの購入につき50円を植樹・育樹活動「プレゼントツリー」へ寄付する取り組みです。80件の寄付が1本の植樹につながります。



その他の主な取り組み

- 「セブンの森」森林保全プロジェクト
- オーガニック製品の販売
- 「MSC認証商品」の販売



資源や環境を守る取り組み

『GREEN CHALLENGE 2050』

資源の節約や再利用にサプライチェーン全体で取り組み、持続可能な社会を実現します。

セブン&アイグループが取り組むテーマ



環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』では4つのテーマで2030年、2050年の目指す姿と達成目標を掲げています。豊かな地球環境を未来世代につないでいくため、グループ一丸となって環境負荷の低減に全力を注いでいます。

1



CO₂排出量削減

LED照明や太陽光発電パネル、蓄電池の導入による省エネ・再生可能エネルギー等の活用で、さらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。

● グループの店舗運営にともなう排出量(2013年度比)

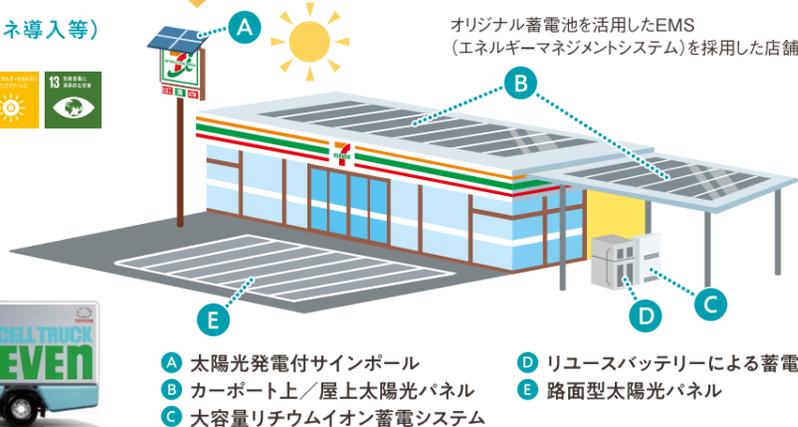


自社の排出量(スコープ1+2)のみならず、スコープ3を含めたサプライチェーン全体で削減を目指していきます。

CO₂排出量削減(省エネ対応、再エネ導入等)

太陽光パネルの設置など、ひとと環境にやさしいエネルギー循環型店舗の促進をしています。また、環境対応トラックの活用などを進めています。

従来のEV配送トラックに加え、環境負荷物質の排出を抑えた水素による燃料電池(Fuel Cell)小型トラックでの配達



オリジナル蓄電池を活用したEMS(エネルギーマネジメントシステム)を採用した店舗

- A 太陽光発電付サインポール
- B カーポート上/屋上太陽光パネル
- C 大容量リチウムイオン蓄電システム
- D リユースバッテリーによる蓄電
- E 路面型太陽光パネル

2



プラスチック対策

プラスチックごみによる海の汚染が大きな課題となっています。レジ袋やプラスチック製容器等、1回の使用で捨てられるプラスチックの削減に努めていきます。

● プラスチック製レジ袋の使用量



● オリジナル商品(「セブンプレミアム」を含む)で使用する容器



プラスチック対策(レジ袋、プラスチック容器包装)

紙製レジ袋の試験導入や環境配慮型の素材を活用したレジ袋の検討、ペットボトル自動回収機によるリサイクル活動などを進めています。



- ① セブン-イレブンの店頭にてペットボトル自動回収機を設置
- ② イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートの店頭にてペットボトル自動回収機を設置

1997年よりイトーヨーカドーがペットボトル回収を始めたのをきっかけに、現在はセブン-イレブン、ヨークベニマル、ヨークマートの店頭にて、合計759台のペットボトル自動回収機が設置されています。この回収機で年間約3億本相当(約8,900トン)のペットボトルを回収(2018年度)。ペットボトルは回収機の中で自動的に異物の除去と減容(最大1/8)され、リサイクル工場へ。ペットボトルや食品トレーにリサイクルされ、再び店頭と並んでいます。

ペットボトル回収本数 約3億本相当

セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートの4社で759台のペットボトル自動回収機を設置(2019年2月末)



3



食品ロス・食品リサイクル対策

まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」に関心が高まっています。食品廃棄物の削減・リサイクルをさらに推進していきます。

● 食品廃棄物量 発生原単位(売上百万円あたりの発生量)(2013年度比)



● 食品廃棄物のリサイクル率



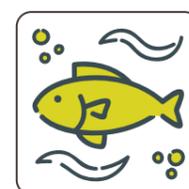
食品ロス・食品リサイクル対策

野菜工場による食品ロス削減や、フードバンクへの食品寄贈を行っています。



セブン-イレブンのパートナー企業であるプライムデリカ(株)が専用工場一体型として初となる完全制御型野菜工場「相模原ベジタブルプラント」を開設

4



持続可能な調達

お客様に安全・安心・便利で環境にも配慮した商品を提供するために、持続可能性が担保された食品原材料の利用を増やしていきます。

● オリジナル商品(「セブンプレミアム」を含む)で使用する食品原材料



持続可能な調達(MSC認証、パーム油など)

MSC認証やASC認証などの認証商品の販売および商品開発を推進しています。



持続可能な漁業で獲られた天然の水産物を対象としたMSC認証を受けた「セブンプレミアム 辛子明太子 110g」



持続可能な養殖水産物を対象としたASC認証を受けた「南三陸戸倉っこかき」

ひとと地球にやさしい取り組み

「セブンプレミアム」

グループのプライベートブランド(PB)商品「セブンプレミアム」を通じて、人々の健康と暮らしを持続的に支えています。

ライフスタイルに寄り添った、健康志向の商品をラインナップ

人工添加物を極力使わない商品や塩分を減らした商品、1日に必要な野菜の2分の1が摂れる商品など多岐にわたる商品を提案しています。働く女性に向けては、必要な栄養成分に加え、手間や時間をかけずにすむ簡便商品にも注力。パッケージの裏面だけでなく、表面に「食物繊維がレタス1個分」などわかりやすい表現で栄養成分を表示しています。



環境に配慮した包材

「セブンプレミアム」は発売当初から包材の使用量を削減するシンプルなパッケージを追求してきました。カップスープの紙容器に間伐材を使用したり、消費電力の多いアルミ箔を使用しないパッケージを採用したりするなど、環境に配慮した包材の導入を進めており、2030年にはすべてのアイテムに環境に配慮した素材を取り入れた資材・包材を使用することを目標としています。



Replace

森林認証紙

適切に管理された森林資源を使用した紙

間伐材利用

森林を健全に保つために間引きした木材を使用した紙

Recycle

リサイクルPET

ペットボトルをリサイクルしたフィルム

脱アルミ箔

リサイクル可能な紙パックへ変更



Reduce

バイオマスインキ

印刷するインキに植物由来樹脂を添加

バイオマスフィルム

フィルム素材に植物由来樹脂を使用

薄肉化

資源の使用量削減

環境対応ラベル

環境対応インキ、リサイクルPETなどを用いたラベル

ステークホルダーとの取り組み

「自治体との連携」

セブン&アイグループはさらなる環境負荷の低減を推進し、お取引先や地域社会との協業によりサプライチェーン全体として豊かで持続可能な社会の実現を目指しています。



2019年4月17日、セブン&アイHLDGS.は神奈川県と「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結

自治体との包括連携協定数 約230団体

セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、そごう・西武の5社合計(2019年4月末現在)

取り組みにより数々の認証や認定を取得しています

「健康経営優良法人」に認定



「健康経営優良法人2018」の大規模法人部門(ホワイト500)において認定を取得、表彰されました。この認定制度は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を、社会的な評価に結びつけることを目指し、経済産業省が推進するものです。

セブン&アイHLDGS.、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨークマート、そごう・西武、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン・カードサービス、セブン&アイ出版

えるぼし認定取得



グループ各社は、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」を取得しています。今後も女性社員のキャリア促進、仕事と育児の両立支援、働き方改革等を継続的に推進します。

3段 | セブン&アイHLDGS.、イトーヨーカ堂、そごう・西武、セブン銀行、セブン・フィナンシャルサービス、セブン・カードサービス、ニッセン、ニッセンライフ、セブカルチャーネットワーク

2段 | セブン&アイ・フードシステムズ

女性管理職比率(課長級) 23.1%

セブン&アイHLDGS.、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、そごう・西武、赤ちゃん本舗、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行 8社合計(2019年2月末現在)

女性活躍推進企業「準なでしこ」に選定



セブン&アイHLDGS.は、経済産業省と東京証券取引所の共同実施による「なでしこ銘柄」の選定で「準なでしこ」に選定されました。これは、東京証券取引所一部・二部、マザーズ、JASDAQに上場している約3,600社を対象に、女性活躍推進に優れた企業を選定するものです。

「障害者活躍企業」認証で第1号の認証企業



テルベは、設立から25年間、障がい者が働きやすい職場環境を目指し、ノーマライゼーションの実践に取り組んできたことが評価され、全国重度障害者雇用事業所協会(全重協)から「障害者活躍企業」に認証されました。

障がい者雇用率 2.80%

セブン&アイHLDGS.、テルベ、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、セブン&アイ・フードシステムズの5社によるグループ適用雇用率(2019年5月1日現在)

「PRIDE指標2018」ゴールド認定



セブン・イレブン・ジャパンは、任意団体「work with Pride」が策定した、企業・団体等におけるLGBTなどのセクシャル・マイノリティへの取り組み評価指標「PRIDE 2018」において、最高評価のゴールドに認定されました。

くるみん認定企業



「くるみん」は、社員の仕事と育児の両立支援に取り組む企業を「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度で、グループでは6社が認定されています(2019年5月末現在)。

プラチナ | イトーヨーカ堂
くるみん | セブン&アイHLDGS.、セブン・イレブン・ジャパン、ヨークベニマル、そごう・西武、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行

沿革

2005年 9月 (株)セブン&アイHLDGS. 設立
 11月 (株)セブン・イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. を完全子会社化
 12月 (株)ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)と事業提携

2006年 6月 (株)ミレニアムリテイリングを完全子会社化
 9月 (株)ヨークベニマルを完全子会社化

2007年 1月 (株)セブン&アイ・フードシステムズ設立
 3月 (株)ロフトを子会社化
 世界のセブン・イレブンが小売業として世界最大チェーン店舗数を達成
 4月 流通系初の電子マネー「nanaco」誕生
 5月 グループ共通のプライベートブランド「セブンプレミアム」誕生
 7月 (株)赤ちゃん本舗を子会社化
 12月 (株)日テレ7 設立

2008年 7月 (株)セブン&アイ・ネットメディア設立
 8月 (株)アインファーマシーズと業務・資本提携
 (株)セブンファーム富里設立

2009年 1月 (株)セブカルチャーネットワーク設立
 6月 (株)セブンヘルスケア設立
 8月 (株)そごう・西武設立
 12月 びあ(株)と業務・資本提携
 グループの総合通販サイト「セブンネットショッピング」スタート

2010年 2月 セブン・イレブンで「住民票の写し」「印鑑登録証明書」発行の行政サービス開始
 3月 タワーレコード(株)へ資本参加
 7月 農業事業の統括会社(株)セブンファーム設立
 9月 「セブンプレミアムゴールド」を販売開始
 12月 セブン・イレブン成都有限公司設立

2011年 3月 (株)セブン・フィナンシャルサービス設立
 5月 セブン・イレブン「セブンあんしんお届け便」スタート

2012年 1月 セブン・イレブンのチェーン全店売上が、国内小売業の単一チェーンとして初の3兆円突破
 7月 セブン・イレブン、超小型電気自動車「コムス」を活用した「セブンらくらくお届け便」スタート
 12月 無料 Wi-Fi サービス「セブンスポット」グランドオープン

2013年 1月 「SEVEN CAFÉ(セブカフェ)」の販売スタート
 7月 (株)ダイイチと業務・資本提携
 12月 (株)ニッセンホールディングスと業務・資本提携
 (株)天満屋ストアと資本提携、(株)天満屋と業務提携
 (株)パルスと業務・資本提携

2014年 2月 営業利益が国内小売業初の3,000億円突破
 3月 電子マネー「nanaco」の月間利用件数が1億件突破
 セブン・イレブン、JR 西日本グループと駅店舗事業で業務提携
 5月 国内小売業初、大規模災害に備えた「燃料備蓄基地」を設置
 7月 セブン銀行 ATM 設置台数が20,000台突破
 12月 コンビニエンスストア業界初の免税サービス開始

2015年 2月 (株)バーニーズ ジャパンを完全子会社化
 3月 関西地域の食品スーパー(株)万代と業務提携
 11月 「omni7」グランドオープン

2016年 8月 (株)ニッセンホールディングスを完全子会社化

2017年 7月 アスクル(株)と業務提携
 9月 「セブン自販機」の設置を開始
 10月 「セブンなないろ保育園」を開園
 (株)セブン・イレブン・沖縄を設立

2018年 1月 送金・決済サービスを行う新会社(株)セブン・ペイメントサービス設立
 7-Eleven, Inc. が Sunoco LP 社の小売事業を取得
 国内のセブン・イレブンの店舗数が20,000店を突破
 (株)イズミと業務提携
 4月 「セブンマイルプログラム」スタート
 (セブン・イレブンアプリ、イトーヨーカドーアプリ)
 複数企業間のデータを活用するための研究会「セブン&アイ・データラボ」発足
 小田急電鉄(株)、小田急商事(株)と業務提携
 (株)増進会ホールディングスと業務提携契約を締結

2019年 2月 7-Eleven, Inc. は、インドで小売事業を展開する Future Group の Future Retail Ltd. の子会社とマスターフランチャイズ契約を締結
 5月 セブン & アイグループ『GREEN CHALLENGE 2050』を宣言
 7月 (株)セブン・イレブン・沖縄が沖縄県内に店出開始



セブン・イレブン「カラダへの想いこの手から」シリーズ販売開始



健康を意識した食事を摂りたいというニーズに対応する商品シリーズの展開を強化。レタス1個分の食物繊維が摂取できる食材を使用した商品などを販売しています。

「イトーヨーカドー食品館千住店」オープン



2019年3月15日、「イトーヨーカドー食品館千住店」がオープン。セブン&アイHLDGS. 伊藤名誉会長の母・ゆきと兄・譲が1946年に「羊華堂」を開いたことが同店の始まり。地域の皆様に愛されながら、イトーヨーカドー、ザ・プライスと形を変え、今回食品に特化した店舗として生まれ変わりました。

ひとつひとつのお店の物語が、数え切れないほど重なる。

あしたへの想いをつなげてセブン・イレブンは日本No.1店舗数の2万店!

あしたへの想いをつなげてセブン・イレブンは日本No.1店舗数の2万店!

安全・安心、そして健康。ますますチカラを入れていきます。

一緒に、あしたへ。

ありがとう 2万店

セブン・イレブンの店舗

もっと! 近くて便利 セブン・イレブンです。

セブン・イレブン国内店舗数2万店突破

2018年1月31日、国内小売業チェーンで初めて店舗数2万店を突破しました。

沖縄県の食資源を使った商品

沖縄県産の原材料を使用した商品や地域に馴染みのある地区限定商品など、沖縄県独自の食文化に根ざした商品を提案していきます。

セブン・イレブン沖縄県に初出店

2019年7月11日、47都道府県最後の出店地である沖縄県にセブン・イレブンが出店。沖縄県の魅力的な風土と、豊かな自然に寄り添いながら、地元の方はもちろん、観光客の方々にも楽しんでいただける、地域に密着したコンビニエンスストアを目指します。

環境配慮の取り組み

配送センターから店舗への配送はすべて環境配慮型トラック(ハイブリッド車およびEV車)で行っています。また、レジ袋はバイオマスポリエチレンレジ袋を使用しています。

セブン銀行ATMがますます便利に



口座不要の「現金受取サービス」をスタート

銀行口座を介さず企業から個人宛ての送金を受け取れるようになりました。企業から個人に発行される番号を使用することで、紙幣はATMで、硬貨はセブン・イレブンのレジで受け取ることができます。

キャッシュカードを使わず原則24時間いつでも受取り

ATM受取

社会やお客様からのニーズに応え、 さまざまな価値あるお店づくりを展開。

セブン & アイグループの事業会社は、実に幅広く、多彩。
変化し続ける社会環境や地域において、お客様の信頼と期待にお応えするべく、
各事業会社が独自の魅力を高め続けることで価値ある商品とサービスの提供を日々追求しています。

コンビニエンスストア



セブン - イレブン

CSR情報



地域の暮らしに密着して
変化に応える「利便性」を創出

全国に2万店を超える店舗ネットワークを展開。商品・サービス、売場など、あらゆる面から革新を続けています。また、新アプリの導入など、お客様お一人おひとりの接点を広げるデジタルサービスも拡充。生活や社会の変化に対応した利便性を創出しています。さらに、加盟店や地域社会、お取引先と連携して、CO₂排出量の削減、プラスチック対策、食品ロスの削減、持続可能な原材料の活用など、社会課題の解決に寄与する取り組みにも力を注いでいます。



商号：株式会社セブン - イレブン・ジャパン
代表取締役社長：永松 文彦
チェーン全店売上：4兆8,988億円(2019年2月期)
設立：1973年
資本金：172億円(2019年2月末)
店舗数：20,876店舗(2019年2月末)
社員数：9,092名(2019年2月末)



セブン - イレブン・沖縄

地域社会と連携して質の高い商品・サービスを提供

2019年7月より、沖縄県内で店舗展開をスタート。地域社会や地元産業と連携し、同県内におけるセブン - イレブンの店舗開発、商品提供、加盟店サポートなどを推進する

セブン - イレブン・ジャパン100%出資の現地法人です。円滑な店舗運営を行うため、地域に密着した沖縄ならではの店舗づくりを推進していきます。



商号：株式会社セブン - イレブン・沖縄
代表取締役社長：久鍋 研二
設立：2017年10月25日
資本金：15億円(2019年2月末)
社員数：37名(2019年2月末)

コンビニエンスストア(海外)



7-Eleven, Inc.

CSR情報(英文サイト)



積極的な自己革新で成長性を高め、世界的にブランド強化を推進

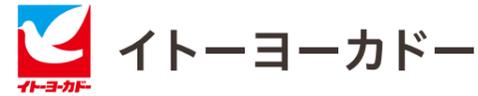
北米の7-Eleven, Inc. ではお客様のニーズの変化に対応して、質の高い食品の提供やプライベートブランドの拡大などを推進し、デジタル戦略によるお客様との接点の拡大を図るとともに、新規出店とM&Aを効果的に組み合わせた出店政策

を進めて成長力を高めています。また、世界の18の国と地域にライセンスを提供。世界のフランチャイジーとともにSDGsなど社会課題への世界規模での対応を図り、「セブン - イレブン」ブランドの価値向上に努めています。



商号：7-Eleven, Inc.
代表取締役社長：Joseph M. DePinto (ジョセフ・マイケル・デピント)
チェーン全店売上：3兆9,932億円(2018年12月期)
設立：1927年
資本金：13千ドル(2018年12月末)
店舗数：9,573店舗(2018年12月末)
社員数：19,994名(2019年2月末)

総合スーパー



イトーヨーカドー

CSR情報



既存の業態イメージを超えて
地域ニーズに応える「生活拠点」へ

お客様や地域社会のニーズの変化に合わせて、食品フロアの抜本的なゾーニング改革や衣料住居売場の見直しなど、店舗改革を推進。さらに、立地や商圈特性に合わせてシェアオフィスなども導入するなど、新たな取り組みにも挑戦。また、地産地消や旬の食品提案や情報発信など、地域性と季節感をお客様と共有しながら、地域の暮らしに密着した売場づくりを追求。既存の業態イメージを一新し、地域のお客様同士の交流にも役立つ「地域の生活拠点」を目指しています。



商号：株式会社イトーヨーカ堂
代表取締役社長：三枝 富博
営業収益：1兆2,361億円(2019年2月期)
創業：1920年
資本金：400億円(2019年2月末)
店舗数：161店舗(2019年2月末)
従業員数：34,133名(2019年2月末)

食品スーパー



ヨークベニマル

企業情報



お客様に感動をお届けする商品・サービス、店づくり

「繰り返しご来店くださるお客様の日常の食卓を、より楽しく豊かに、便利にする」をコンセプトに、南東北、北関東に店舗展開。お客様にご満足いただくために、明るく親しみのある接客サービス、鮮度が良く美味しい商品、季節や旬の

商品、できたて・つくりたての商品の提案につとめております。また、地域ごとに異なるお客様に対応するために、「個店経営」を推進し、地域のニーズに合った品揃えに取り組んでいます。



商号：株式会社ヨークベニマル
代表取締役会長：大高 善興
代表取締役社長：真船 幸夫
営業収益：4,452億円(2019年2月期)
設立：1947年
資本金：99億2千7百万円(2019年2月末)
店舗数：225店舗(2019年2月末)
従業員数：14,700名(2019年2月末)



ヨークマート

企業情報



地域の生活に寄り添った売場づくり

首都圏を中心に展開する食品スーパー。「地域のお客様の食生活を、より楽しく、豊かに、便利に」のコンセプトのもと、「個店経営」により、地域のお客様ニーズに密着した店づくりを進めています。

商号：株式会社ヨークマート
代表取締役社長：大竹 正人
営業収益：1,461億円(2019年2月期)
資本金：10億円(2019年2月末)
店舗数：79店舗(2019年2月末)



ザ・ガーデン自由が丘

高質食品スーパーを首都圏で展開



そごう・西武の食品フロアや首都圏の駅ビルなどを中心に店舗展開。地域ニーズにお応えする品揃えと日常の食卓に豊かさを提供するこだわりの商品提案に力を注いでいます。

企業情報



商号：株式会社シェルガーデン
代表取締役社長：稲富 仁
営業収益：269億円(2019年2月期)
資本金：1億円(2019年2月末)
店舗数：21店舗(2019年2月末)

百貨店



そごう・西武

想像以上の提案で、新しい価値を提供する百貨店へ

そごう・西武はお客様の暮らしに寄り添い、地域に根ざした百貨店を目指しています。西武池袋本店やそごう横浜店など首都圏店舗を中心にテーマ性のある売場づくりを強化、想像以上のご提案で、お客様に新鮮な発見をご提供することを目指しています。また、「キ

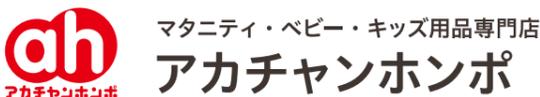
レイステーション」や「プレマステーション」など、百貨店ならではの高度な専門知識で、お客様をサポートするサービスにも力を注いでいます。さらに、海外ライセンス（商標貸与者）としてアジアで33店舗を展開し、いずれも高級百貨店として人気を集めています。

CSR情報



商号：株式会社そごう・西武
代表取締役社長：林 拓二
営業収益：6,152億円(2019年2月期)
創業：1830年
資本金：200億円(2019年2月末)
店舗数：15店舗(2019年2月末)
従業員数：6,608名*(2019年2月末)

専門店



「子育て総合支援企業」を目指して

「スマイルな育児を。アカチャンホンポ」のメッセージのもと、楽しさ、感動を提供します。会員数は200万人以上にのぼり、子育て世代において、90%以上のお母さんに認知度があります。赤ちゃんの安全・安心を考えたオリジナル商品の開

発はもちろん、子育てを支援する活動として出産や子育てに関するイベントやサービスにも注力。また、アプリで育児情報を提供するなどお客様一人ひとりの幸せな出産・子育てをサポートする「子育て総合支援企業」を目指しています。

CSR情報



商号：株式会社赤ちゃん本舗
代表取締役社長：佐藤 好潔
営業収益：1,026億円(2019年2月期)
創業：1932年
資本金：37億8千万円(2019年2月末)
店舗数：110店舗(2019年2月末)
従業員数：2,963名*(2019年2月末)



日常にプラスワンの豊かさと楽しさを提供

美容・健康雑貨、文具、バラエティ、キャラクターから生活雑貨、アート雑貨まで、デザイン性と機能性を備えた商品を幅広く取り揃えています。お客様の声を活かしたオリジナル商品の開発や、新しいモノやコトを生み出す売場づくりも推進していま

す。お買物を楽しむ「ロフトアプリ」は、スマートフォンを活用したお客様とのコミュニケーションツール。雑貨の「いま」がわかる情報発信やSNSとの連動、スタンプを貯めるとクーポンを進呈するなど、おトクなサービスでも注目を集めています。

企業情報



商号：株式会社ロフト
代表取締役社長：安藤 公基
営業収益：1,034億円(2019年2月期)
設立：1996年
資本金：7億5千万円(2019年2月末)
店舗数：115店舗(2019年2月末)
従業員数：4,468名*(2019年2月末)



価値ある料理とサービスを通して、お客様に豊かな明日を提供します

レストランのデニーズをはじめ、ファストフードのポップ、カフェの白やギ珈琲店と麹珈琲や、事業所・病院・学校などのコントラクトフードサービス(給食事業)、フランチャイジーとしてのセブナイレブンの運営など、食を中心とした事業を展開

しています。持続的な企業価値の向上に向け、お客様の近くで、変化するニーズに対応しながら、安全で価値ある料理とサービスの提供を通して、さまざまなステークホルダーへ豊かな明日を提供できるよう、挑戦を続けます。

CSR情報



商号：株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
代表取締役社長：小松 雅美
営業収益：782億円(2019年2月期)
設立：2007年
資本金：30億円(2019年2月末)
店舗数：716店舗(2019年2月末)
従業員数：8,697名*(2019年2月末)

専門店



あなたのもとへ“ちょっといいな”をお届けします

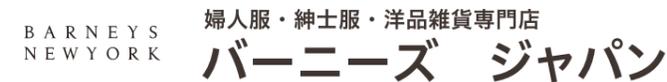
ニッセンは、カタログ、インターネットによる婦人服を中心とした衣料品や、インテリア雑貨などの販売業のほか、生命保険の募集に関する業務および損害保険代理業、クレジットカード事業等を展開して

います。つねに「お客様視点」に基づき、お客様のライフステージ、ライフシーンに寄り添いながら、愛され続ける企業として進化・発展していくために、全社一丸となって新たな価値創造に取り組んでおります。

CSR情報



商号：株式会社ニッセンホールディングス
代表取締役社長：羽瀨 淳
設立：1970年
資本金：118億7千3百万円(2019年2月末)



高いブランド力と情報発信力のスペシャリティストア

世界有数のファッションスペシャリティストアとして名高い「バーニーズ ニューヨーク」を日本で運営しています。メンズ、ウイメンズのウエアからアクセサリー、シューズやバッグ、テーブルウエア、ステーションナリー

まで、オリジナルブランドと欧米や日本などのデザイナーズブランドで構成しています。店舗やディスプレイ、接客サービス、コミュニケーションが一体となって醸し出す高級で洗練された独特な雰囲気が特徴です。

企業情報



商号：株式会社バーニーズ ジャパン
代表取締役社長：関口 正美
設立：1989年
資本金：49億9千万円(2019年2月末)
店舗数：12店舗(2019年2月末)



より多くの人にスポーツのある暮らしを

アスリートやスポーツをする人はもちろん、カラダを動かすことが好きなすべての人に向け、スポーツを通して人生を快適に楽しむためのライフスタイルを提案するスポーツセレクトショップです。サーフィン、

アウトドア、ランニング、ヨガ、トレーニング、フィットネス、スイミングの 카테고리を取り扱っています。サーフィンやヨガ、ランニング、キャンプなどは、初心者向けの参加型イベントも開催しています。

企業情報



商号：株式会社オッシュマンズ・ジャパン
代表取締役社長：松本 敦司
設立：1984年
資本金：25億円(2019年2月末)
店舗数：8店舗(2019年2月末)



日常に驚きや感動を

「VALUE by DESIGN」デザインによって毎日をもっと楽しく、より豊かにの企業理念のもと、デザインされた商品と自由なスタイリングで多彩な空間づくりを叶えるインテリアショップです。

Francfrancをはじめとする複数ブランドを有し、日本と香港に店舗を展開しています。お客様のニーズの変化とともに、常に新しい価値を提供し続け、ライフスタイルを提案する企業を目指しています。

企業情報



商号：株式会社Francfranc
代表取締役社長：高島 郁夫
設立：1990年
資本金：1億円
店舗数：140店舗(2019年2月末)



音楽好きによる音楽好きのためのショップ

音楽・映像ソフトと関連商品の販売に加え、レーベル事業やライブ事業、飲食事業、衣料・グッズ制作を展開。コーポレート・ボイス「NO MUSIC, NO LIFE.」のもと、「音楽があ

ることで気持ちや生活が豊かになる」ということを商品企画やイベント、接客を通じて体現し、音楽がある生活をより豊かで楽しくするサービスを提供しています。

企業情報



商号：タワーレコード株式会社
代表取締役社長：籾脇 育夫
設立：1981年
資本金：1億円(2019年2月末)
店舗数：79店舗(2019年2月末)

*従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

専門店

セブンカルチャーネットワーク

学び(カルチャー)と体験(トラベル)をキーワードに

お客様のニーズが単なるモノ消費から「コト消費」へと変化する中、カルチャーと旅行を通じ「学ぶコト」「体験するコト」を約3万人の会員の皆様に提供し、心の豊かさや新

しさを感じていただくサービスの創造に挑戦しています。また、グループで展開する「セブンマイルプログラム」のイベント優待での企画・運営にも参画しています。



商号:株式会社セブンカルチャーネットワーク
代表取締役社長:萩原 秀之
設立:2009年
資本金:16億5千万円(2019年2月末)

セブン&アイ出版

編集力とネットワーク力でグループ会社の価値を高める

「書籍・雑誌の出版」と「デジタルコンテンツ制作」の事業を展開。出版事業では、小売業と暮らしの情報を結び、読者に寄り添う書籍や雑誌を出版。特に「クックパッド」の「殿堂入りレシピ」を

紹介する『Cookpad plus』は好評です。デジタルコンテンツの制作では、グループ各社の事業動態に合わせ、客観的な視点で、お客様の共感を呼ぶコンテンツを制作出版しています。



商号:株式会社セブン&アイ出版
代表取締役社長:金竹 正江
設立:1995年
資本金:2億4千2百万円(2019年2月末)

セブン&アイ・ネットメディア

セブン&アイグループのデジタル戦略を支援

グループ各社のデジタル戦略を支えるシステムの企画サポート、デザイン制作、開発、運用を推進。最新技術をキャッチアップして、総合ECサイト

「omni7」やグループ各社のホームページ、スマホアプリ等のサービスに活かし、お客様の暮らしの利便性向上に寄与しています。



商号:株式会社セブン&アイ・ネットメディア
代表取締役社長:田口 広人
設立:2008年
資本金:76億6千5百万円(2019年2月末)

セブン&アイ・クリエイトリック

グループの総合デベロッパーとして街づくりを推進

店舗開発、テナントリーシング、運営管理といった商業施設に関わるすべての機能を有し、「アリオ」「グランツリー」のような大型モールから近隣型ショッピングセンター「セブントウン」まで、地域ニーズを踏まえた

さまざまな商業施設の開発・運営をしています。時代を先駆ける新たな商業施設の開発を追求し、デベロッパーとしてのさらなる成長へ向けたチャレンジを続けていきます。



商号:株式会社セブン&アイ・クリエイトリック
代表取締役社長:近藤 悦啓
設立:2005年
資本金:6億2千2百万円(2019年2月末)

テルベ

障がい者・高齢者の雇用拡大のために創設

北海道北見市に本社を置き、障がい者ならびに高齢者の雇用拡大のために創設された特例子会社。「ノーマライゼーションの理念の実践と発信」を基軸にして、椎茸事業と印刷事業を展開。椎茸事業ではJGAP(農業生

産工程管理)認証を取得。栽培した椎茸を「てるべえ」ブランドとしてグループ各社で販売。障がい者、高齢者、健常者のだれもがのびのびと働き続けたい会社を目指しています。



商号:株式会社テルベ
代表取締役社長:藤本 圭子
設立:1994年
資本金:4億円(2019年2月末)

金融サービス

セブン銀行

全国のATMネットワークをベースとする便利さの追求

セブン銀行では全国に25,000台以上のATMを設置しています。金融機関をはじめとする600以上の提携先のお客様に「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスを提供しています。より多くのお客様にATMをご利用いただくため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業との提携も積極的に進めています。2018年10月には交通系電子マネー等へのATMでのチャージも開始しました。グループの各店舗のほか、商業

施設、駅、空港、他の金融機関等へのATM設置を推進しています。また、当社に口座をお持ちのお客様から預金をお預かりするとともに、ローンサービス・海外送金サービスなどを提供し手数料や利息をいただく、「決済口座事業」も行っています。海外事業では、米国、インドネシアでの子会社を通じ、現地の決済ニーズに即したATMサービスを展開しています。このような事業を通じ、社会課題解決と企業価値向上の両立を図り、持続的な成長を目指しています。



商号:株式会社セブン銀行
代表取締役会長:二子石 謙輔
代表取締役社長:舟竹 泰昭
経常収益:1,195億円(2019年3月期)
設立:2001年
資本金:305億7千2百万円(2019年3月末)
ATM設置台数:25,152台(2019年3月末)
社員数:460名(2019年3月末)

セブン・フィナンシャルサービス

「ふだんの暮らし」に密着した便利な金融サービスを提供

セブン & アイグループの金融事業会社として、クレジットカード、電子マネー、リース、保険サービスの事業を展開し、流通サービスと一体となった新たな金融事業の創造に取り組んでいます。今後も、さまざまな決済サービスの拡充を図るとともに、新たな金融商品の開発や、

顧客データを活用したデータマーケティングに積極的に取り組み、より便利な「新しい価値」をお届けし続けるために、「ふだんの暮らし」に密着した金融サービスの提供を追求していきます。



商号:株式会社セブン・フィナンシャルサービス
代表取締役社長:水落 辰也
設立:1975年
資本金:7千5百万円(2019年2月末)
クレジットカード発行枚数:671万枚(2019年2月末)
電子マネー発行枚数:6,518万枚(2019年2月末)
社員数:248名(2019年2月末)

各地域での提携事業

ダイイチ



北海道で展開するスーパーマーケット

天満屋ストア



岡山・広島・鳥取各県で展開するスーパーマーケット

イズミ



中国・四国・九州地方で展開するショッピングセンターおよびスーパーマーケット

小田急商事



小田急沿線を中心に東京都・神奈川県でスーパーマーケットおよびコンビニエンスストアを運営

コーポレートコミュニケーションツール

セブン&アイHLDGS.

ホームページ



<https://www.7andi.com/>

CSR



● CSRデータブック
<https://www.7andi.com/csr/csrreport/2018.html>

IR資料室

各種IRツールを掲載しています。
<https://www.7andi.com/ir/library.html>



●セブン&アイ経営レポート (統合報告書)

当社の中長期の企業価値向上に関する取り組みを掲載しています。

<https://www.7andi.com/ir/library/mr.html>



●コーポレートアウトライン

グループおよび事業会社の営業情報を掲載しています。

<https://www.7andi.com/ir/library/co/2019.html>



●有価証券報告書

<https://www.7andi.com/ir/library/secrepo/201902.html>



●決算短信

<https://www.7andi.com/ir/library/kt/202002.html>



●決算補足資料

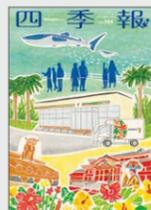
<https://www.7andi.com/ir/library/kh/202002.html>



四季報

3ヶ月ごとに株主の皆様にお届けしている株主通信です。グループ各社の最新の取り組みを掲載しています。

<https://www.7andi.com/company/quarterly.html>



四季報 (2019年Vol.144)より

各事業会社の採用情報



●採用情報
<https://www.7andi.com/recruit.html>



セブン-イレブン・ジャパン

セブン-イレブンの横顔

セブン-イレブンの加盟店オーナー様に向けた会社案内。経営を支援するしくみや取り組みを掲載しています。

<https://www.sej.co.jp/company/yokogao.html>



セブン-イレブンの横顔 2019-2020

セブン銀行

統合報告書 ディスクロージャー誌

セブン銀行の事業概況や財務情報、持続的成長を支える非財務情報等を包括的に記載しています。

<https://www.sevenbank.co.jp/library/disclosure/>



株式会社セブン&アイ・ホールディングス

設立 … 2005年9月1日

資本金 … 500億円

事業内容 … コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店、フードサービス、金融サービス、IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)

連結従業員数 … 144,628名^{※1}(2019年2月末現在)

本部所在地 … 東京都千代田区二番町8番地8

2019年2月期 … グループ売上 12兆180億円^{※2}

連結決算業績 営業収益 6兆7,912億円

営業利益 4,115億円

経常利益 4,065億円

当期純利益 2,030億円

(為替換算レート：U.S.\$1=110.44円)

^{※1} パートタイマー(月間163時間換算の月平均人員)を含む

^{※2} 「グループ売上」は、セブン・イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値

役員一覧 (2019年5月23日現在)

■取締役・監査役

代表取締役社長 井阪 隆一
代表取締役副社長 後藤 克弘
取締役常務執行役員 伊藤 順朗
取締役執行役員 山口 公義
取締役執行役員 木村 成樹

取締役 永松 文彦
取締役 ジョセフ・マイケル・デピント
取締役 月尾 嘉男[※]
取締役 伊藤 邦雄[※]
取締役 米村 敏朗[※]
取締役 東 哲郎[※]
取締役 ルディー 和子[※]

常勤監査役 幅野 則幸
常勤監査役 谷口 義武
監査役 原 一浩[※]
監査役 稲益 みつこ[※]
監査役 松橋 香里[※]

※印は、社外取締役または社外監査役

■執行役員

常務執行役員 三枝 富博
常務執行役員 林 拓二
常務執行役員 真船 幸夫
常務執行役員 石橋 誠一郎

執行役員 丸山 好道
執行役員 野口 久隆
執行役員 手島 伸知
執行役員 石井 信也
執行役員 中村 英和

執行役員 清水 健
執行役員 松本 稔
執行役員 釣流 まゆみ
執行役員 金子 裕司

組織図 (2019年5月23日現在)

